
研究ノート

覆水は盆に返るか： コロナ禍で多様化した教育実践方式について 学べること

富 崎 おり江

要旨

本稿では法学部1年生が主に受講する春学期に開講の「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」、秋学期に開講の「憲法Ⅰ」を対象にハイブリッド形式の講義に対する意識調査を実施した。「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」の調査では教員と対面で講義を受けると集中できると回答した者が94.5%だった。これに対し、秋学期に開講の「憲法Ⅰ」では対面講義形式が合っていると回答したのは29.3%にとどまり、春学期から秋学期にかけて学生の学びに対する意識と学び方の変化が観察された。オンライン授業は場所や時間の制約がないため授業を受ける学生にそれなりのメリットがある。ビデオ会議システムZoomでのライブ配信やYouTubeのオンデマンド授業を選択したのは理解できる。しかし、学修効果や社会で必要とされる人材の育成面では不安が残る。

学生への意識調査から新型コロナウイルス終息後もオンライン授業の需要はさらに高まると予想する。本論集で調査結果をまとめることにより、オンライン講義（オンデマンド講義およびハイブリッド形式による講義）に関係する方々に広く役立てていただくことを目的に論文化した。

1. はじめに

2022年愛知県は、1月17日に東海3県に感染拡大「第6波」が襲来していると発表した。6月21日から新型コロナウイルス感染症の第7波に突入する。11月1日から（感染拡大の）第8波に入った。

ウイズコロナ社会で見通しが立てられるか否かのタイミングで戦争がはじまった。同年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。戦争による経済的影響は計り知れない。ウクライナ情勢などによる石炭や液化天然ガス（LNG）の輸入価格高騰の影響で、燃料費調整額が値上げされ電気料金が値上がりした。名古屋大学が負担する電気料金は2倍以上に高騰した。他にもガス代やガソリン代さらには小麦製品や加工食品など、あらゆるものの値段が上がり続けている。学生を取り巻く環境はパンデミックが始まった2020年よりも厳しい状況になった。

2022年度も新型コロナウイルス感染拡大状況下では新型コロナの感染症法上の「2類」以上の強い感染防止策がとれる「新型インフルエンザ等感染症」に分類された。行動制限が要求され、患者と濃厚接触者は一定期間の自宅待機が求められる状況だった。本稿ではこのような中での全国的な授業の実施状況と名古屋大学の実施状況について文部科学省の調査結果を示す。次に、法学部の「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」及び「憲法Ⅰ」を対象にハイブリッド形式の講義に対する意識調査の結果報告を示す。同年度の法学研究科の授業は原則対面で実施することになっていたものの、新型コロナウイルスに感染および濃厚接触者になった場合や学生が授業や試験における教育上の配慮を申し出た場合、特段の疑義がない限りは原則として当該申し入れを受け入れることになったため、法学研究科では必要に応じて対面とオンラインのハイブリッド形式で授業を提供した。結果から考察し、今後の課題を示す。

2. 2022年度における全国的な授業の実施方針

2-1 2022年度前期の授業の実施方針等

文部科学省は、全国の大学等（国公立大学・短期大学・高等専門学校）を対象に3月22日に「2022年度前期の授業の実施方針等」について調査を実施した。また、2021年度末に実施した「経済的に困難な学生への支援状況・学生の修学状況等について（調査）」とともに調査結果を取りまとめ、各大学等設置者・関係者に向け周知を図る事務連絡として公表した（図1）。

2022年度前期における対面・遠隔授業の実施方針については、1,165校

中 1,157 校（99.3%）が「半分以上を対面授業とする予定」と回答。さらに全体の 95.8%は「7 割以上を対面授業とする予定」、55.5%は「全面対面とする予定」とし、半数以上がコロナ禍以前と同様の方針で授業を実施する意向を示した。前回（2021 年度後期）調査と比べて、全面対面・ほとんど対面の大学等はあわせて 20 ポイント以上上昇している。

名古屋大学は「7 割程度を面接授業で行い、残りを遠隔授業とする予定」という回答だった。割合の計算方法は履修登録開始時点の状況から判断し、調査時点では、実施方法を未定としている授業があるため、面接授業の割合はさらに増える見込みと公表した。

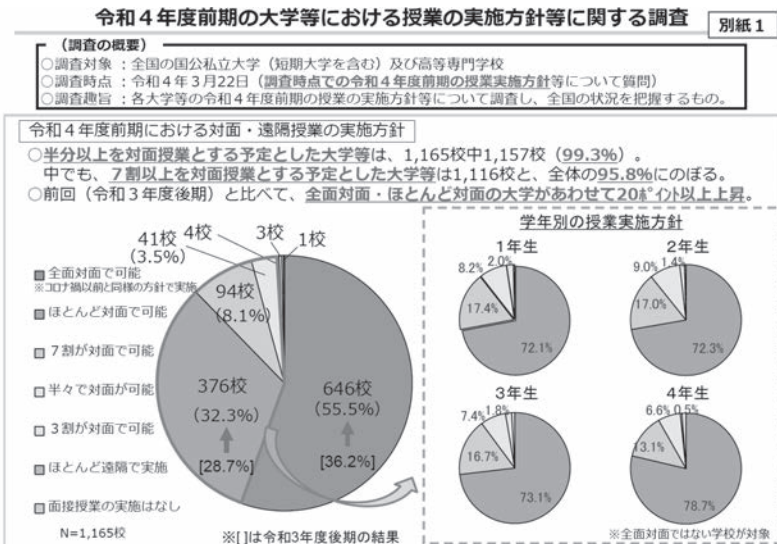


図 1 令和 4 年前期の大学等における授業の実施方針等に関する調査¹⁾

コロナ禍以前と異なる（全面対面以外）方針の大学における学生の理解納得の状況では、約 9 割は「大多数以上の学生が方針を理解・納得している」との回答だった。また、全面対面以外の方針を採用する大学の 98%

1) https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_kouhou01-000004520_02.pdf, (参照 2023/02/25).

は「学生の通信環境確保の支援」や「交流の機会を設ける」等、新入生等に何かしらの形で配慮を実施するとしている（図2）。

名古屋大学は「大多数の学生は、授業の形態等について理解・納得している」との回答だった。学生への周知に際しては、学務情報システムを活用した学生個々への一括メール送信等により丁寧な情報提供に努めており、併せて、個々の授業実施について担当教員からLMSを通じ詳細な情報提供を行っているためとした。令和3年度と同様に丁寧な情報提供に努め、大学が決定した事項については、学生個々への一括メール送信等により情報発信を継続するとの説明があった。さらに、3月22日付け事務連絡「令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について（周知）」を踏まえ、授業形態や質問の方法について受講生に丁寧に説明するなど、より一層学生に寄り添った対応に努める予定があることも回答の理由として公表されていた。¹⁾

大学内施設の利用について全国の大学等では、「全面的に利用可能」が77.9%、残り22.1%は一部利用制限を予定しているものの、「立ち入り禁止」

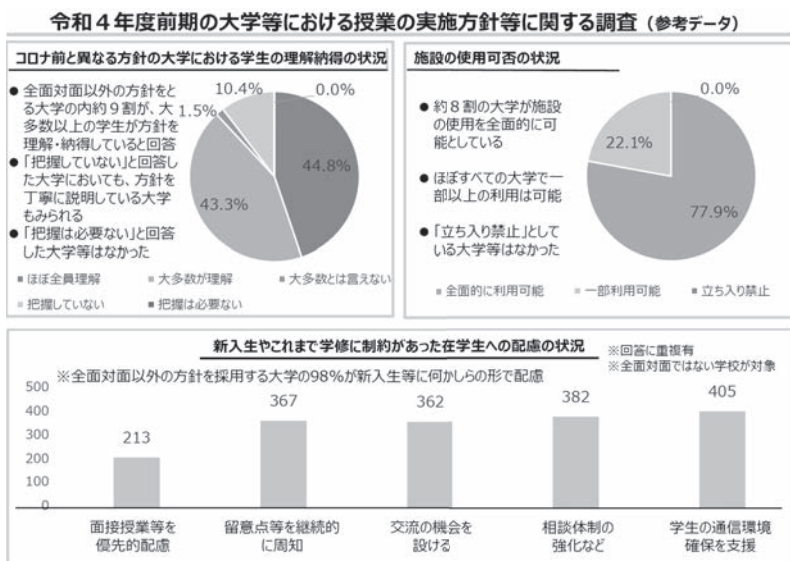


図2 令和4年度前期の大学等における授業の実施方針等に関する調査¹⁾

とした大学等はなかった（図2）。名古屋大学は学内の施設・設備の利用は全面的に可能としているとの回答だった¹⁾。

2-2 2022年度後期の授業の実施方針等

文部科学省は2022年9月30日にも調査を実施した。後期における対面・遠隔授業の実施方針については、1,163校のうち1,161校（99.8%）が「半分以上を対面授業とする予定」、1,145校（98.5%）が「7割以上を対面授業とする予定」と回答。すべての授業を対面で可能と回答した大学等は、前回調査（2022年度前期）より8.6ポイント増え、64.1%となった（図3）。

名古屋大学の場合、「面接授業と遠隔授業を併用して授業を実施する予定」とし、「ほとんど（8割以上）の授業を面接授業で行う予定である」との回答だった。履修登録開始時点の状況から判断しての回答だった²⁾。

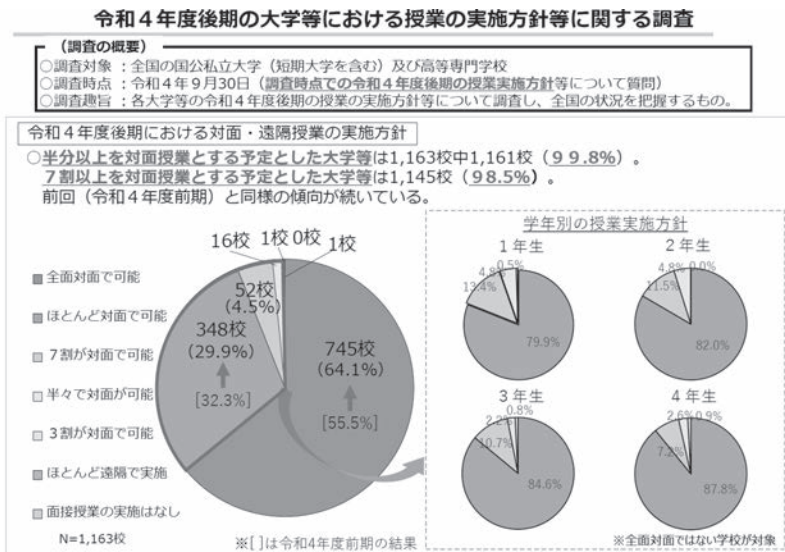


図3 令和4年後期の大学等における授業の実施方針等に関する調査²⁾

2) https://www.mext.go.jp/content/20221129-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf,（参照2023/2/25）。

大学内施設の利用については、「全面的に利用可能」が84.8%、「一部利用可能」が15.2%。「立ち入り禁止」としている大学等はなかった。名古屋大学は「学内の施設・設備の利用は全面的に可能としている」との回答だった（図4）。

一方、全面対面以外の方針を採用する大学に「学生の理解納得の状況」を調査したところ、9割以上が「大多数以上の学生が方針を理解・納得している」と回答。学生の理解納得に「把握は必要ない」と回答した大学はなく、「把握していない」と回答した大学の中にも、方針を丁寧に説明している大学もみられたという（図4）。

名古屋大学は「ほぼ全ての学生が、授業の形態等について理解・納得している」との回答だった。理由は次のように書かれていた。「令和4年度春学期と同様に丁寧な情報提供に努め、大学が決定した事項については、学生個人への一括メール送信等による情報発信を継続する。さらに、2022年3月22日付け事務連絡『令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項に

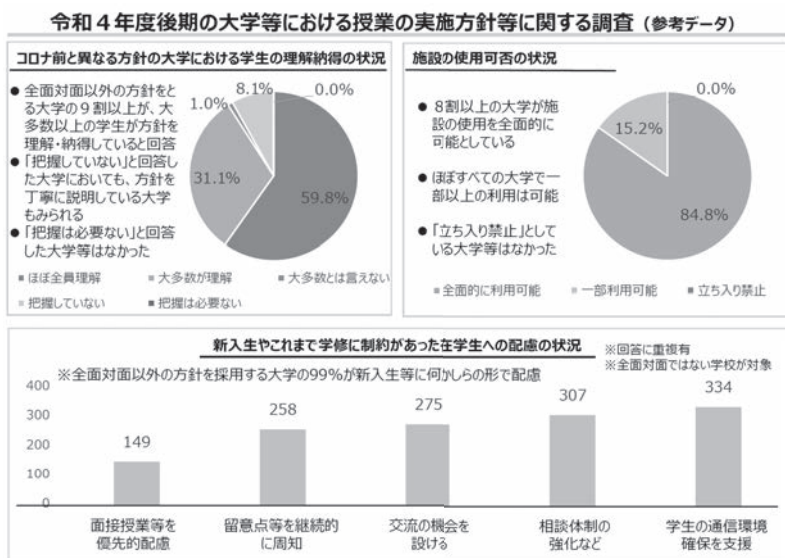


図4 令和4年度後期の大学等における授業の実施方針等に関する調査²⁾

ついて（周知）』を踏まえ、授業形態や質問の方法について受講生に丁寧
に説明するなど、より一層学生に寄り添った対応に努める予定である。」

また、新入生やこれまで学修に制約があった在学生への配慮の状況調査
によると、全面対面以外の方針を採用する大学の99%は、「面接授業等を
優先的配慮」「留意点等を継続的に周知」「交流の機会を設ける」「相談体
制の強化」「学生の通信環境確保を支援」等の新入生等に対する配慮を行っ
ていた（図4）。名古屋大学も同様の対応をしているとの回答だった²⁾。

3. 「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」について

「法学・政治学の世界Ⅰ」と「法学・政治学の世界Ⅱ」は2022年度から
新設された。学部1年次の春学期に開講する。単位数はそれぞれ2単位
である。シラバスには次のように説明されている。

「グローバル化社会に通用する法律学・政治学の総合的・包括的な知識
を論理的に体系づけて修得するためには、まずは、専門的な学修の土台と
して、政治学・法律学の各専門領域に通底する基礎的な諸概念を理解する
ことが必要である。本講義は、そのための導入的・基礎的な科目のひとつ
として開講されるものであり、本講義の履修を通じて、政治学・法律学の
全体像を包括的に俯瞰し、専門分野間の関係性を理解することを目的とし
ている。

『法学・政治学の世界Ⅰ・Ⅱ』は密接に関連する科目であるが、Ⅰでは、
法学・政治学の体系性に着目して講義を構成している。Ⅱでは、身の周り
の事象から法学・政治学のエッセンスにアプローチすることを意識して講
義を構成している。」

受講生は「法学・政治学の世界Ⅰ」は157名、「法学・政治学の世界Ⅱ」
は158名であった。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しな
ければならない。講義室の規模、机・椅子の配置、受講者数等を総合的に
考慮し、第三講義室（204席。コロナ感染防止対策時は102名の収容定員）
の講義を第一講義室（150席。コロナ感染防止対策時は75名の収容定員）
に中継する対応とした。2つの講義室を中継したことについて受講生を対
象にアンケート調査を行った。回答数は77名であった。

3 - 1 中継講義に対する意識調査の結果

「問1『法学と政治学の世界』の授業を第三講義室と第一講義室のどちらで受講しましたか?」の問いに対し、ほぼ第三講義室と回答した学生は55名(71.4%)、ほぼ第一講義室を回答した学生は8名(10.4%)、日によって変えていたが14名(18.2%)の回答だった(図5)。

第三講義室は教員と対面で講義を聴くことができる。「なぜ第三講義室で受講しましたか?(複数回答可)」の問いに対し、「先生が話しているのを直接体験でき、集中できるから」と回答した学生は52名、「大講義室で授業を受けてみたいから」と回答した学生は8名、「その他」を選んだ学生が3名だった。「その他」の自由記載は次のように記されていた。「特に第一講義室で受ける理由がなかったから」、「わざわざ学費を払って直接講義を聴けないのはおかしいから」、「第一は第三より私語がうるさいため」とあった(図6)。

第一講義室は中継先となるため、担当の教員は講義室内にいない。「なぜ第一講義室で受講しましたか」の問いに対し、「先生がいない方が集中できるから」と回答した学生が2名、「大勢いる部屋だと新型コロナウイ

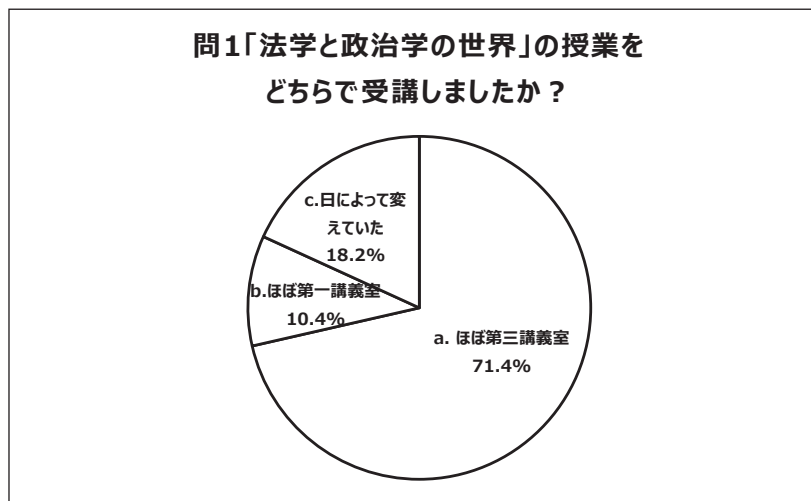


図5 問1「法学と政治学の世界」の授業をどちらで受講したのか

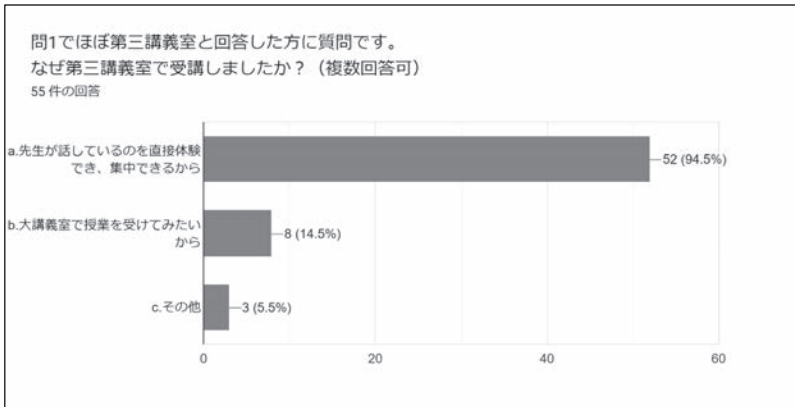


図6 なぜ第三講義室で受講したのか

ルス感染症が気になるから」と回答したのが1名、「感染症に関係なく、人の多い場所にいるのが苦手で、選べられるものなら人数が少ない環境が落ち着き集中できるから」と回答したのが5名であった（図7）。

教員が講義を行う第三講義室と中継先の第一講義室、日によって変えていたと回答した学生に理由を問う質問をした。「興味のある授業とない授業と部屋を変えていた」と回答した学生が5名だった。「第三講義室に席が無いときは、仕方なく第一講義室で受講していた」と回答した学生が

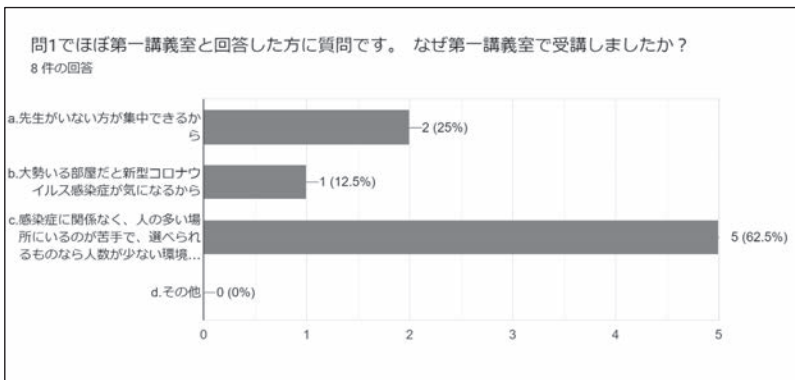


図7 なぜ第一講義室で受講したのか

13名だった。その他を選んだ学生はいなかった（図8）。

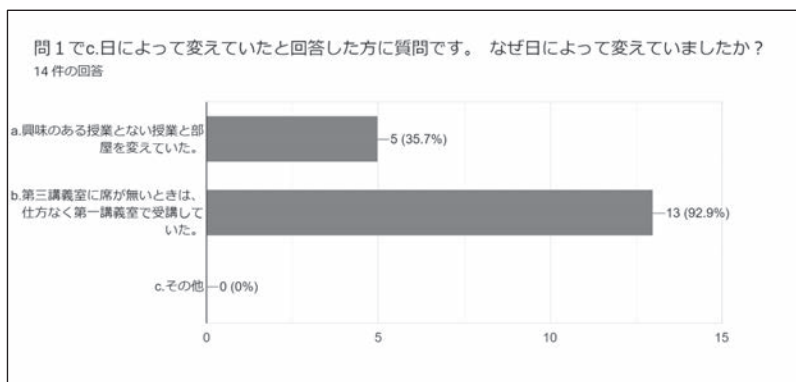


図8 講義を受ける部屋をなぜ日によって変えていたか

3-2 調査結果から見てきた課題

第三講義室で受講した理由のうち「わざわざ学費を払っていて直接講義を聴けないのはおかしいから」に注目した。学費の基本的な性格は、学生が入学して卒業するまでに受ける様々な教育活動に要する経費に充当すべき費用と考えることができる。大学が学生のために提供する教育活動の本来的な部分のサービスの対価が学費である。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、日本の大半の大学においては対面授業が困難となり遠隔授業が開始された。学生と教員の対面授業ができず施設設備の利用が困難な状況において、学生と保護者の中から授業料や施設設備費等を返還してほしいとの要望が全国的に提起される動きがあった。

大学に入学したもののコロナ対策でオンライン授業しか受けられなかったとして、都内の元大学生が大学に授業料の返還などを求めた裁判があった。東京地方裁判所立川支部は対応に問題はなかったと判断し、訴えを退けた判例がある³⁾。

本アンケートを実施した2022年春学期は従前の教育活動が再開されつ

3) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221019/k10013863751000.html>, (2023/02/25 参照)。

つあり、対面で授業を受けられる第三講義室を選んだ理由に「先生が話しているのを直接体験でき、集中できるから」と回答した学生が94.5%だった（図6）。このことから対面での講義を好む傾向があったことを示す。オンライン講義を提供する際は学費の性格も考慮した上で授業を提供する必要があることが示唆された。

4. 憲法Iについて

「憲法I」は学部1年生秋学期に開講する。2022年度は171名の受講登録者だった。コロナ対策の3密を避けるため対面授業と遠隔授業を併用して授業を実施した。①講義室に出席し対面での受講、②Zoomによる配信動画をリアルタイムで視聴する、③YouTubeで録画の授業を視聴する3種類の受講方法があり、受講登録した学生は自由に選択できる。

ハイブリット型講義の実態を把握するため受講生を対象にアンケート調査を行った。回答数は68名であった。

4-1 授業の事前学習および事後学習の実施状況

「問1. ほぼ毎回の授業の開始前にNUCTにアクセスし、お知らせ等を読み、予習・復習事項を確認し、授業で使う資料を整えていましたか?」の質問に対し、必ず毎回やっていたと回答したのが9名(13.2%)、ほぼ毎回やっていたと回答したのが20名(29.4%)、あまりやっていなかったと回答したのが25名(36.8%)、自分で必要と思う回のみやっていたが8名(11.8%)、まったくやっていなかった6名(8.8%)という結果だった（図9）。この結果から、講義担当者の指示通りにした学生は4割強にとどまる事が理解できた。

4-2 対面講義、Zoom配信、YouTube視聴の比較

「問2. どの講義形式が自分に合っていると思いますか?」の質問に対し、対面講義が19名(27.9%)、Zoomで配信されるリモート講義16名(23.5%)、YouTubeにアップロードされた授業の録画が33名(48.5%)だった（図10）。

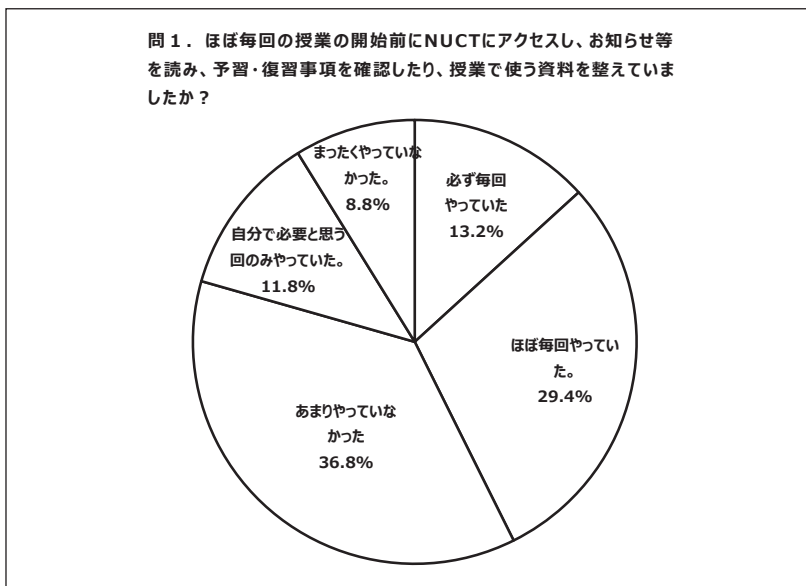


図 9 ほぼ毎回の授業の開始前に NUCT にアクセスし、お知らせ等を読み、予習・復習事項を確認したり、授業で使う資料を整えていたか

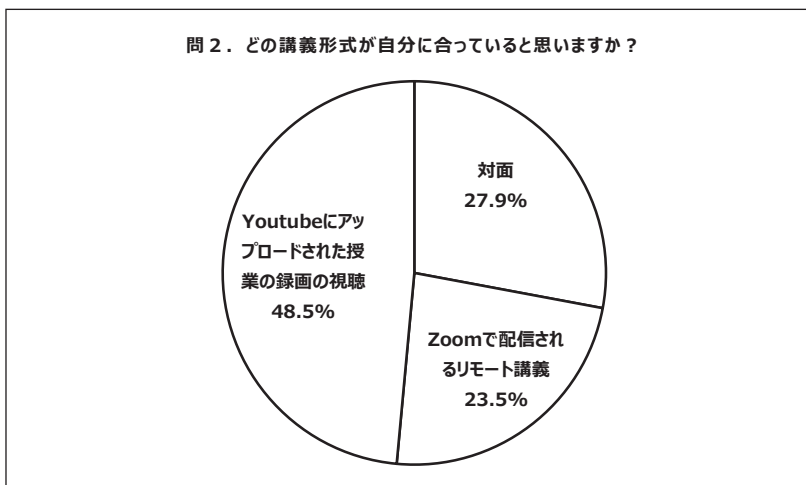


図 10 どの講義形式が自分に合っていると思いますか

4-2-1 対面講義

問2で「対面講義」を選んだ者になぜそう思うのか質問したところ次のような結果だった（複数回答可）。「長時間 PC、タブレット、スマホ画面を見るのは疲れるから」と回答した者が6名、「リモート講義や YouTube にアップロードされた授業の録画の視聴だけではモチベーションの維持が難しいから」11名、「クラスメートと交流できるから」6名、「講義のライブ感を体感でき、授業により集中できるから」13名、「リモート講義や YouTube にアップロードされた授業の視聴だとスケジュールの自己管理が難しいから」4名という結果だった（図 11）。

対面で講義を受けることが授業への集中につながると学生が認識していることが理解できた。

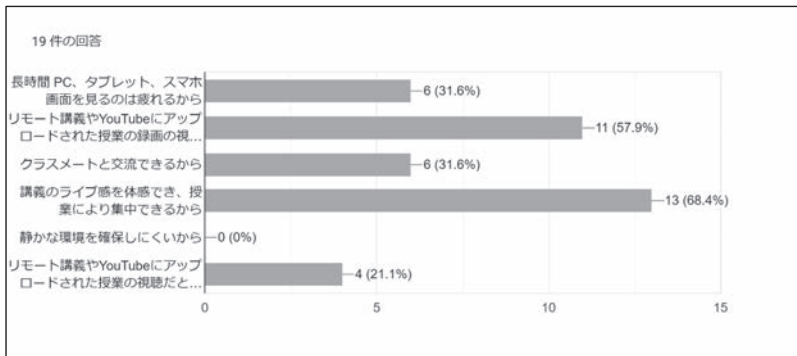


図 11 なぜ「対面講義」を選んだのか

4-2-2 Zoom で配信されるリモート講義

問2で「Zoom で配信されるリモート講義」を選んだ学生にもなぜそう思うのか質問した。「通学する必要が無いので楽だから」が16名、「感染症への不安が軽減されるから」3名、「身なりにあまり気をつかわなくていいから」6名、「クラスメイトに気を使わなくていいから」5名、授業により集中できるから6名という結果だった（図 12）。

「Zoom で配信されるリモート講義」を選んだ者全員が「通学する必要が無い」ことを理由に挙げている。今後は場所を選ばずに講義を聴けるよ

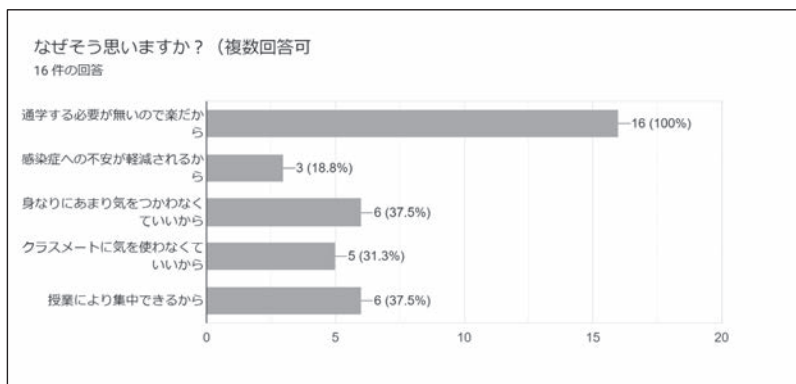


図 12 なぜ「Zoom で配信されるリモート講義」を選んだか

うにすることが求められるようになることが予測できた。

「『Zoom で配信されるリモート講義』でも他の受講者や教員との一体感を感じることはできましたか？『1 まったく感じない～5 とても感じる』の5段階で回答してください」の問いに対し、「5」と評価したのが1名(6.3%)、「4」と評価したのが3名(18.8%)「3」と評価したのが4名(25%)、「2」と評価したのが6名(37.5%)と一番多く、「1」と評価したのが2名(12.5%)だった。

Zoomでの配信は受講者と教員の一体感を出すことの難しさを知ることができた(図13)。

「『Zoom で配信されるリモート講義』は受講者の負担が増えると思いますか？「1 まったく増えないと思う～5 とても増えると思う」の5段階で回答を求めた。「1」と評価したのが10名(62.5%)、「2」と評価したのが6名(37.5%)であった。3から5と評価する者はいなかった。

Zoomで配信される講義は受講者の負担がないことが理解できた(図14)。

「『Zoom で配信されるリモート講義』における受講者への支援ができていたと思いますか？」の質問について「1 全く支援されていない～5 よく支援されている」の5段階で回答を求めた。「5」と評価したのが8名(50%)、「4」と評価したのが5名(31.3%)だった。「3」と評価したのが1名(6.3%)、「2」と評価したのが2名(12.5%)、「1」と評価した学生はいなかった。

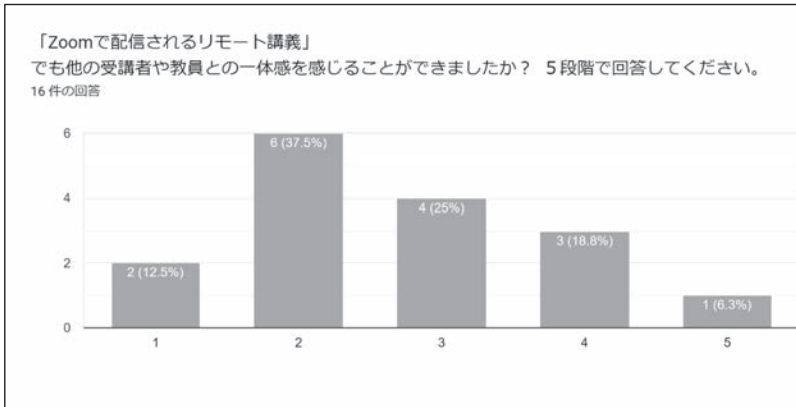


図 13 「Zoomで配信されるリモート講義」でも他の受講者や教員との一体感を感じることができたか

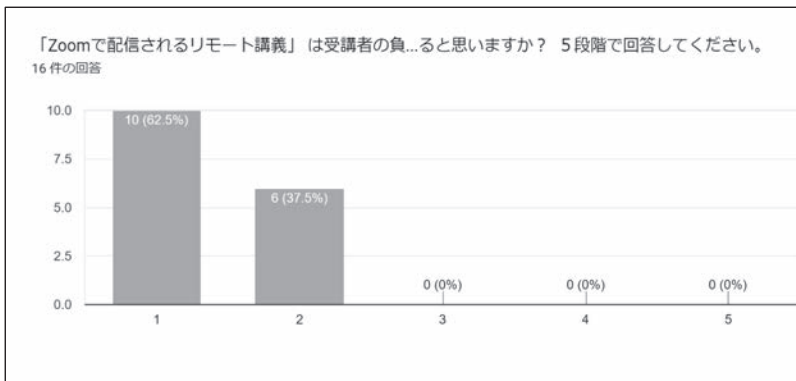


図 14 「Zoomで配信されるリモート講義」は受講者の負担が増えると思うか

授業担当者は毎回の講義においてNUCT上にていねいな予習・復習の指示を掲載していた。これが高評価につながったと推察できる（図 15）。

4-2-3 YouTube にアップロードされた授業の録画

問 2 で「YouTube にアップロードされた授業の録画」を選んだ者になぜ

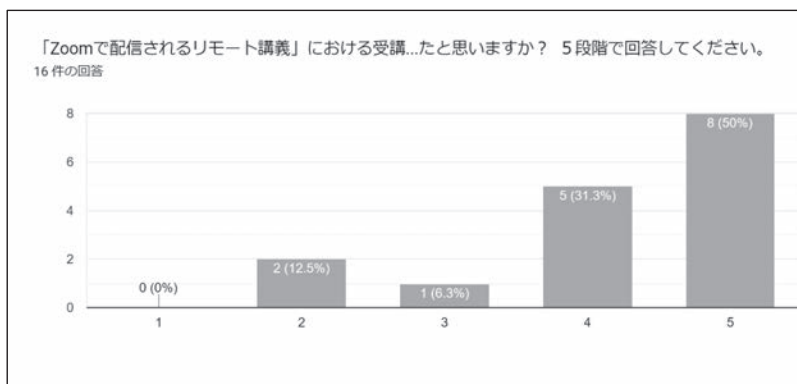


図 15 「Zoom で配信されるリモート講義」における受講者への支援ができていたか

そう思うのか問う質問をしたところ、次のような回答だった(複数回答可)。「自分のスケジュールに合わせて視聴できるから」が28名だった。「繰り返し視聴できるから」が24名だった。自由記載には次のような回答があった。「倍速で再生できるから」と答えたのが3名、「外国人で聞き取りがわるいので」「聞くだけだと頭の中で流れてしまうが、自動字幕機能を使って字幕を見ながら聞いた方が頭に内容が入ってきやすかったから」といった回答もあった(図16)。

「『YouTube にアップロードされた授業の録画』を視聴した場合、授業以外の積極的な自学自習時間は増えていますか？『1まったく増えていない～5とても増えた』の5段階で回答してください」と質問した。「5」と評価したのが9名(27.3%)、「4」と評価したのが9名(27.3%)、「3」と評価したのが11名(33.3%)、「2」と評価したのが4名(12.1%)、「1」と評価した学生はいなかった(図17)。

「YouTube にアップロードされた授業の録画」を視聴すると繰り返し聴きなおすことができるため、自習時間が増える傾向にあることが観察された。

「『YouTube にアップロードされた授業の録画』は受講者の負担が増えると思いますか？『1まったく増えないと思う～5とても増えると思う』の5段階で回答してください。」の問いに対し、「1」と評価したのは27名(81.8%)、「2」と評価したのが6名(18.2%)の回答だった(図18)。

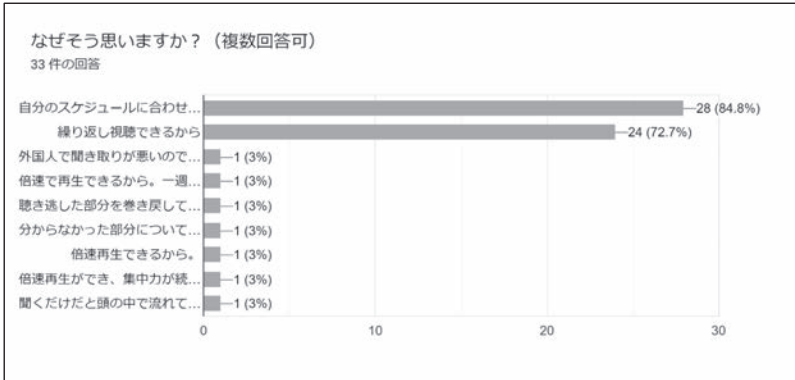


図 16 なぜ「YouTubeにアップロードされた授業の録画」を選んだのか

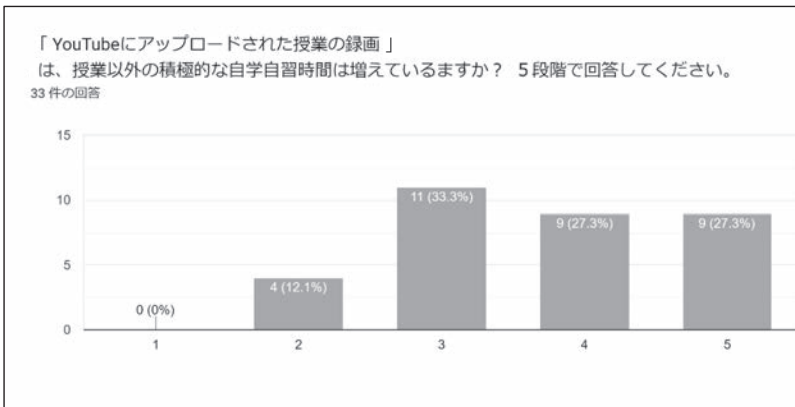


図 17 授業以外の積極的な自学自習時間は増えているか

自習時間が増えても学生は負担に感じていないことが理解できた。

『「YouTubeにアップロードされた授業の録画」の視聴における受講者への支援ができていたと思いますか？『1まったく支援されていない～5よく支援されている』の5段階で回答してください』の問いに対し「5」と評価したのが20名（60.6%）、「4」と評価したのが11名（33.3%）、「3」と評価したのが2名（6.1%）、「2」および「1」と評価した学生はいなかった（図 19）。

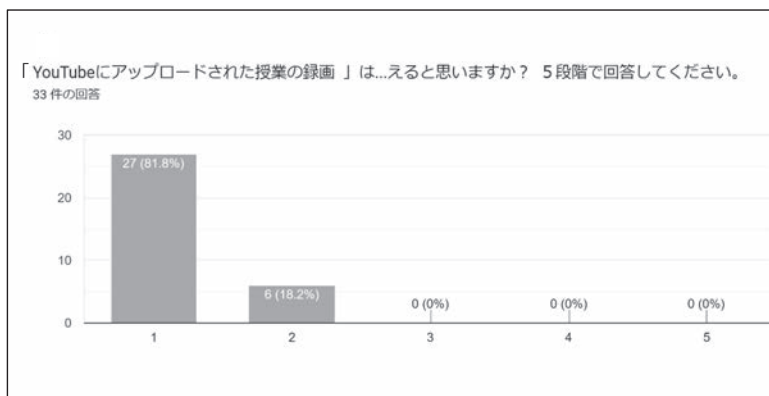


図 18 「YouTube にアップロードされた授業の録画」は受講者の負担が増えるか

授業担当者は毎回の講義において NUCT 上にていねいな予習・復習の指示を掲載していた。これが高評価につながった。

「『YouTube にアップロードされた授業の録画』でも他の受講者や教員との一体感を感じることができましたか？『1 まったく感じない～5 とても感じる』の 5 段階で回答してください。」の問いに対し、「5」と評価した

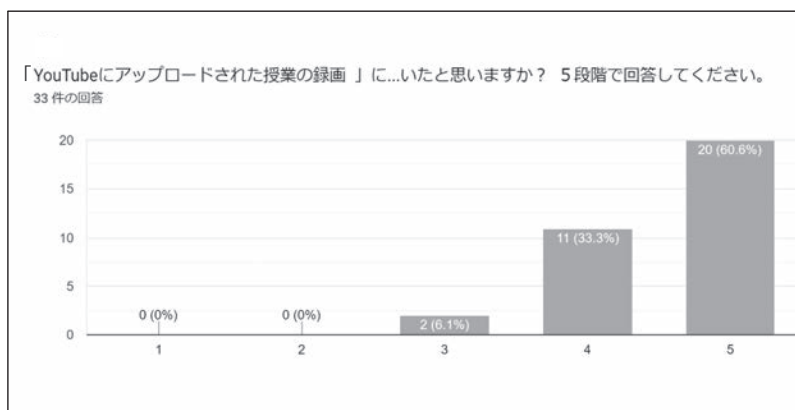


図 19 「YouTube にアップロードされた授業の録画」における受講者への支援ができていたか

のが7名（21.2%）、「4」と評価したのが2名（6.1%）、「3」と評価したのが13名（39.4%）、「2」と評価したのが10名（30.3%）、「1」と評価したのが1名（3%）であった（図20）。

講義の動画を視聴しただけでは一体感を生み出すのは難しいことが示された。

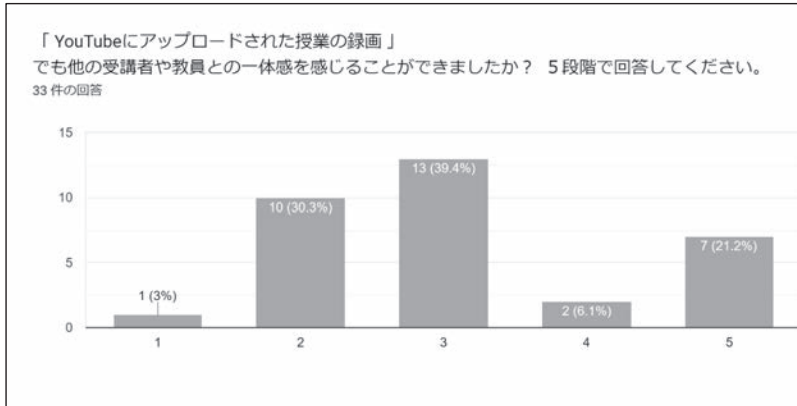


図20 「『YouTubeにアップロードされた授業の録画』でも他の受講者や教員との一体感を感じることはできたか

4-3 今後のオンライン授業と対面授業の在り方について

「Zoomで配信されるリモート講義」を選んだ学生と「YouTubeにアップロードされた授業の録画」を視聴した学生それぞれに「今後、オンライン授業と対面授業の在り方についてどう思いますか？」の質問をした。

「Zoomで配信されるリモート講義」を選んだ学生の結果は次の通り（図21）。オンラインの授業を多く受けて、対面での授業は一部にしたい9名（56.3%）。すべてオンラインでの授業を受けたい3名（18.8%）オンライン授業は一部にして、対面での授業を多くしたい2名（12.5%）。その他の自由記載では「どちらを受けるか、自分の時間割を踏まえながら、自分で選択したい」「授業の内容等によって対面で受けるかオンラインで受けるか決めたいので両方選べるようになって嬉しい」という意見もあった。

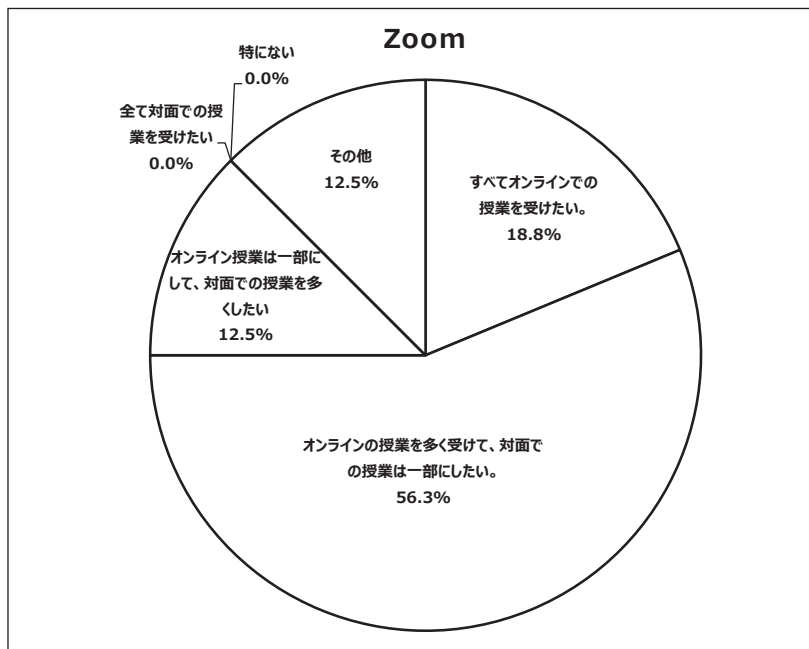


図 21 今後、オンライン授業と対面授業の在り方についてどう思うか（Zoomを選んだ学生の回答）

「YouTube にアップロードされた授業の録画」を視聴した学生からは次のような回答だった（図 22）。オンラインの授業を多く受けて、対面での授業は一部にしたい 22 名（66.7%）、オンライン授業は一部にして、対面での授業を多くしたい 3 名（9.1%）、特にない 3 名（9.1%）。すべてオンラインでの授業を受けたい 2 名（6.1%）。全て対面での授業を受けたい 1 名（3.0%）その他の自由記載では「対面を基本としつつ、動画を残していただきたいです」「オンラインも対面も個人が選べる形態が良い」と続いた。

「Zoom で配信されるリモート講義」および「YouTube にアップロードされた授業の録画」を選択した学生はどちらも「オンラインの授業を多く受けて、対面での授業は一部にしたい」の回答が一番多い結果となった。

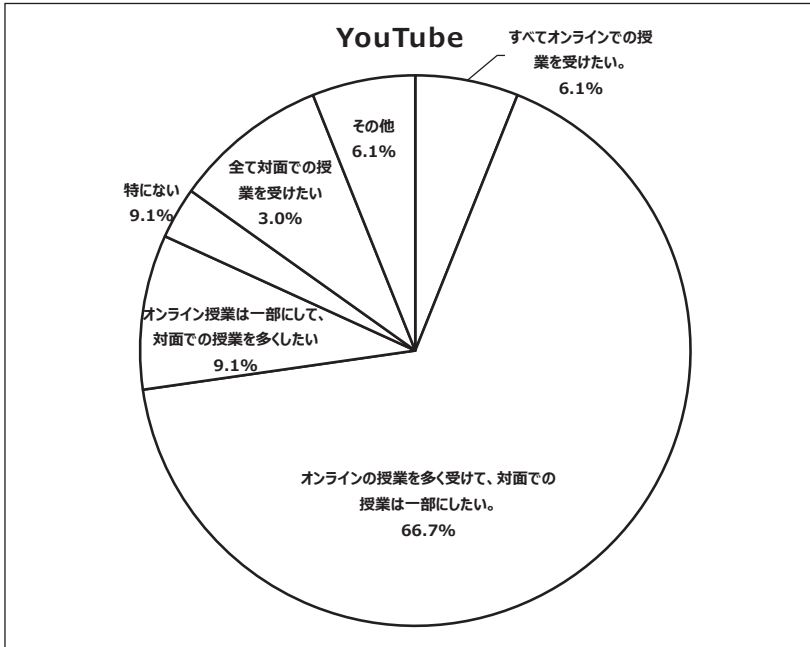


図 22 今後、オンライン授業と対面授業の在り方についてどう思うか（YouTube を選んだ学生の回答）

4 - 4 考察

春学期開講の「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」では対面を選んだ理由として「先生が話しているのを直接体験でき、集中できるから」と回答した学生が94.5%だったのに対し（図6）、秋学期開講の「憲法Ⅰ」では対面講義を選んだ学生が3割を切り、Zoomで配信されるリモート講義とYouTubeにアップロードされた授業の録画視聴で受講した学生が7割を超え、対面ではなくオンライン講義を希望する結果となった。「法学と政治学の世界Ⅰ・Ⅱ」と「憲法Ⅰ」はどちらもほぼ同じ学生が受講した。このような意識の変化があったのは本稿の冒頭で示したように、学生を取り巻く環境が厳しくなったことが関係すると推察する。生活費や授業料のためにアルバイトをする時間の確保や通学費を節約したいがためにZoomでの配信やオンデ

マンドで講義を受講したいという要望が出ることは予測できる。しかし、キャンパス内でコミュニティを形成する、他の学生と一緒に学修活動を体験することで考えを刺激し思考力を鍛える、場の雰囲気을借りて学習への意欲を高めることは在学中の限られた時間での貴重な機会である。Zoomでの配信やオンデマンドで講義を提供する際は出会いと学びあいを妨げないように様々な要素を考慮に入れた上で慎重に判断すべきである。学生からの要望だからと言って安易にオンライン授業を提供することは避けたい。

社会で必要とされる人材として経済産業省が「社会人基礎力」を提唱している。職場や地域社会の中で仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力をいい、社会人基礎力を、「前に踏み出す力（主体性・働きかけ力・実行力）」、「考え抜く力（課題発見力・計画力・創造力）」、「チームで働く力（発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力）」として、12の要素からなる3つの能力として定義し、共通言語として発信している⁴⁾。

AI技術の登場で、既に一部の単純作業の職業はAIに置き換わり人の手が不要になっている。人の気持ちを汲んだり、クリエイティブな作業をしたりする「創造性」や「独自性」が必要な職業は今後もなくなると言われている。こうしたことを意識し学修環境を提供していく必要がある。

5. 今後の課題

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大によって大学における学修活動や価値観は大きな変化を余儀なくされた。新型コロナウイルス対策のマスク着用について政府は2023年3月13日を軸に屋内外を問わず個人の判断にゆだねることになった。学校におけるマスク着用の考え方の見直しは4月1日から適用される。さらに政府は5月8日に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針とした。感染が終息すれば多くが元に戻るはずではあるが、講義をZoomなどのビデオ会議システムで配信することやオンデマンドで講義を提供するといった変化の一部は今後も継続し、新しい習慣や価値観として定着する可能性が高いと予測する。

4) <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>, (参照 2023/2/27).

学校教育においても、思考力の育成および思考支援の必要性が問われている。「オンラインの授業を多く受け、対面での授業は一部にしたい」と希望する学生が約7割となっている状況である。どのようにすれば学習者の思考過程を支援できるのか、さらに思考力そのものを育むことができるのかを今後の研究課題としていきたい。

